

議員氏名：松崎 健

議案番号：請願第1号

案 件 名：神奈川県フリースクール等利用児童・生徒支援事業費補助金を活用した支援制度の創設に関する請願について

討論内容：

私は不採択の立場で討論します。

請願、陳情の多くが政治プロパガンダ色の強いものである中、私はかねてより町民の切なる思いによる請願、陳情に対し、敬意を払って接してまいりました。とりわけ今回の請願は、実際に不登校のお子さんを抱える親御さんによる切なる思いによるもので、最大限の敬意を持って接するべきものと考えます。

審査の中で、不登校の児童生徒がフリースクールに通っていても、あくまでも児童生徒の籍は学校にあるとしながら、町教育委員会では、フリースクールに通っている不登校児童生徒が、有料化によりその多くが通うのをやめてしまっている実態を把握していなかったことは無責任と言わざるを得ません。また、通うのをやめてしまったお子さんが学校に戻っているのか否かを学校に問い合わせたところ、少なくとも二宮小学校において戻っていない実態も確認できました。行き場を失ったお子さんのことを考えると、何らかの手だてをしなければならないことは明らかなです。

ただ、仮に請願者が望む費用補助が実現し、子どもたちがフリースクールに戻ってきたから、それで問題解決と言えるのでしょうか。自身、勉強が不十分なところもあり、認識不足なのかもしれませんが、一般的にフリースクールに通っている児童生徒は、小中学校に通っている児童生徒と比較して学業は遅れがちと認識しています。文科省は、必ずしもフリースクールに通っている児童生徒を小中学校に戻すことだけを目標とせず、多様性を受け入れる姿勢を取っています。これはすなわち無理して学校に行く必要はないということになり、したがって、学業の遅れを放任することにつながりません。

ここに1本の論文があります。タイトルは「認知症リスクは教育年数6年未満で男性34%、女性21%増」というものです。2019年11月発行の本論文は、千葉大学とSONPOリスクマネジメントの共同執筆の形を取っています。1本の論文のみをうのみにするのは危険ではありますが、それなりに責任ある機関による報告と言えます。本論文では、認知症リスクと教育年数、所得、最長職——最も長く携わっていた職業ということ——との因果関係を性別ごとに追跡した結果が報じられ、教育年数が最も強い関連を示したとするものです。具体的には、男性、女性とも教育年数13年以上に比べ、6年未満では認知症リスクが有意に高くなっていることが確認されたとしています。この結果を受けて、本論文では、認知症予防には子ども期の教育機会の担保が極めて重要だと考えられると結論づけています。恐らくこういった報告が存在していることを教育委員会は把握していないと思われます。少なくとも現時点では、こういった報告結果を町民に周知するということがないのでそのように私は感じております。

本当に子どもたちの将来を考えるならば、フリースクールに戻ることを目的とするのではなく、学業を遅れさせないことに主眼を置き、対策を講じるべきで、フリースクールに戻ることは手段とすべきではないでしょうか。本論文以外にも同様の報告は散見されます。

このことも念頭に、問題提起の意味も込めて、不採択とさせていただきます。